

「第12次5カ年計画」期間中に 中国が直面する国内外の環境分析

劉樹成

要約

国際環境の全般的な特徴としての2つの趨勢と1つの潮流は変わっていない。すなわち、世界の多極化と経済のグローバル化という2つの客観的な趨勢がより深く進展し、平和、発展、協力へ向かうことが依然として時代の潮流である。これらを基礎としつつも、世界経済の構造は国際金融危機の衝撃と深刻な影響によって、大きく変化しつつあり、具体的な新しい特徴が表れてきている。

国内経済が、長期的に良い方向へ向かっていることに変わりはない。中国は工業化、情報化、都市化、市場化、国際化が深く進展しつつある段階であり、発展の余地は大きい。しかし、中国の発展には不均衡、不調和、持続不可能という問題が依然として存在していることも事実である。

目次

はじめに

- 1章 「重要な戦略的チャンス期」の深遠な意味
- 2章 国際環境についての分析
- 3章 国内情勢分析

はじめに

中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議で通過した「第12次5カ年計画」の建議や、第11期全国人民代表大会第4回会議での温家宝総理の「政府活動報告」は、「第12次5カ年計画」期間中に中国が直面するであろう国内外の環境について全面的に分析している。両者は共に、中国の発展は依然として、重要な戦略的チャンス期に位置するということを強調している。以下で、具体的に分析する。

1章 「重要な戦略的チャンス期」の深遠な意味

国内外の諸般の環境条件を正確かつ動的に考察し、傾向を分析することによって、情勢を科学的に判断し、正確に把握することができる。これが、重要な戦略的目標と任務を正しく制定することの前提と基礎となる。国内外の情勢を総合的に分析すれば、中国が依然として大いにやりがいのある重要な戦略的チャンス期に位置することが理解できる。これこそが、「第12次5カ年計画」の雄大な目標と任務を制定、実施するための科学的前提である。大きな歴史的チャンスをつかえるかどうかは、国内外の全ての有利な条件を十分に利用できるか否かにかかっており、さまざまな不利な要素の影響を排除することは、中国が「小康社会（ゆとりのある社会）」の全面的建設を実現できるか否かに関わる大きな問題である。

2002年の中国共産党第16回全国代表大会（党大会）で、21世紀の最初の20年が重要な戦略的チャンス期であることが、初めて提起された。2007年の第17回党大会で、新しい歴史の起点

からスタートし、重要な戦略的チャンス期をしっかりと活用することが重ねて強調された。新世紀最初の10年が過ぎ、2回目の10年が始まったばかりの現在、国際経済・社会は世界的金融危機の深刻な衝撃と大きな影響を受け、中国は、改革開放政策がもたらした三十数年の経済の高成長（世界が目にする「奇跡」）と、それに付随する新しい矛盾に直面している。こうした状況下で、中国の発展が依然として重要な戦略的チャンス期に位置しているのか否かは、まず、われわれが最初に答えなければならない大問題である。今、われわれには「そうだ」という明確な答えがある。この論考の深遠な意味とは、新世紀における2回目の10年の端緒を開くに当たり、認識を統一し、力を凝集し、さらに好機をものにするとの意識と憂患意識を増強して、重要な戦略的チャンス期を引き続きうまく活用することで、ますます奮発して「小康社会（ゆとりのある社会）」の全面建設という偉大な戦略目標に向かい、新たな発展段階へ邁進することである。

2章 国際環境についての分析

1. 国際環境の全般的な特徴として、2つの趨勢と1つの潮流は変わっていない。すなわち、世界の多極化と経済のグローバル化という2つの客観的な趨勢がより深く進展するとともに、平和、発展、協力へ向かうことが依然として時代の潮流である

世界の多極化とは、世界における各勢力が共存して、互いに助け合い、互いに牽制し、それぞれの分に応じて国際的な責務に等しく参画し、共に力を発揮する構造をいう。これは、冷戦後の世界

両極化構造の終結であり、国際関係を緩和して、各勢力が新たな組み合わせとなったことの必然的な結果である。国際金融危機後、世界各勢力のバランスが変化し、発展途上国、特に新興各国の実力が上昇しつつある。世界の多極化が深く発展することは、覇権主義や強権政治の抑制に有利であり、公正かつ合理的な国際政治経済の新しい秩序の構築を促進し、世界平和と安定を守ることに有利である。比較的長期にわたる平和な国際環境を勝ち取り、新たな世界大戦を回避することが可能となろう。

経済のグローバル化とは、生産、貿易、投資、金融等の経済活動が世界的範囲で広く発展し、資本、技術、労働力、情報などの生産要素が世界的範囲で大規模に移動、配置する過程であり、当代の生産力、科学技術、国際的分業等が比較的高いレベルに発展してきた必然的な結果である。国際金融危機後、経済のグローバル化が大きく進展し、世界各国経済の相互依存、相互影響はさらに深まり、多国籍企業のM&A、投資、技術提携、産業移転の新たな勢いが増している。経済のグローバル化が深く発展することで、①生産要素を全世界に配置することが有利となり、世界経済の成長を促進する、②各国にグローバル経済への協力と競争を促すことで、各国の発展空間を開拓できる、③さらに、世界の平和と安定にも有利となる——ことなどが期待される。

世界の多極化と経済のグローバル化という大きな趨勢の下で、平和、発展、協力が依然として時代の潮流となっている。平和を求め、発展を図り、協力を促進することは、各国国民の福祉と関係があり、その根本的な利益を代表する共同の願望である。時流に順応して、世界平和を守り、平等互利の基礎に基づいて、各国間の友好な協力を強化

し、利益拡大を求め、共同発展と繁栄を促進することは、既に多くの国々の現実的な選択となっている。

2. 国際環境の2つの趨勢と1つの潮流が変わらない状況の下で、国際金融危機の衝撃と深刻な影響によって、世界経済の構造も大きく変わりつつある。これらが具体的な新しい特徴を表し始めている

1) 世界経済構造の調整が加速

国際金融危機後、世界経済構造が調整期に入り、各国がその発展モデルを調整し、新たな優勢を求めている。先進国は金融システムが重大な打撃を受けたため、金融の回復は難しく、雇用の回復が経済の回復に遅れ、失業率が高いまま収入が下がることで、長い間に形成された過度の負債、過度の消費のモデルが打ち破られ、投資と輸出の拡大により製造業を回復させ、経済成長をしようとしている。新興国は輸出志向型の経済発展モデルが阻害されたため、外需を安定させると同時に、内需を拡大することで、新たな成長の牽引役とし、さらなる経済発展を目指している。資源輸出国は、資源保有の優位性に加え、自国での開発利用を強化し、産業チェーンを延ばすことで、エネルギー輸出依存という単純な発展モデルを変えようとしている。世界経済構造のこのような大調整は、国際市場の需要・供給構造に比較的大きな影響を及ぼす。需要面では消費低迷が継続し、供給面では競争が激化しているのである。

2) グローバル経済統治メカニズムの大きな変革

世界経済の統治メカニズムとは、国際上の重大

な経済、財政、金融、通貨等の問題を協議、解決する組織およびその協調行動である。国際金融危機の厳しい衝撃によって、従来の少数の先進国が独占していた伝統的な国際経済の協調プラットフォームでは、既に現在の複雑で変化の多い世界経済情勢に対応しにくくなっている。そのため、より多くの国々が平等に参画し、共に力を発揮するメカニズムの形成が必要になってくる。例えば、20カ国グループ（G20）の役割を強化し、国際社会の議論や、マクロ経済政策の協調を行う重要なプラットフォームとすることなどである。世界経済統治メカニズムは変革期に入っており、国際金融の監督・管理改革、国際金融組織体制改革、国際通貨体制改革等が既に国際社会の重要な議題となっている。

3) 科学技術の革新と産業転換によるブレークスルー

大きな経済危機は、古い産業構造に対しては、そのメカニズムを徹底的に変える一方、新しい産業構造に対しては、その勃興を促す。国際金融危機の衝撃、世界的な気候変化、資源制約圧力の増大等の多層的な圧力の下で、世界の科学技術革新と産業転換が新たな揺籃期にあり、全世界において空前の革新の集積と産業振興の時代に入ろうとしている。将来の経済と科学技術発展の戦略的な地位を攻め取るため、世界の多くの国々が科学技術革新を強化し、最前線の基礎研究を強化し、人材育成の強化を進め、新エネルギー、新素材、新情報ネット、バイオ医薬、省エネ・環境保護、低炭素技術、グリーン経済といった新興産業の育成と発展をさらに強化しようとしている。これらが新たな科学技術革命と産業革命の重点であり、各国は将来的な経済と科学技術発展の優勢獲得を競

い合っている。例えば、米国政府は、2009年9月に「米国革新戦略：持続可能な成長と高品質の雇用の促進」報告を公表した。その中では、①投資を増やし、米国の基礎研究の国際的なリード役としての位置を回復すること、②21世紀に相応しい新しい知識、技能を有する人材と世界一流の労働力を育成すること、③市場競争を促進し、革新的創業を奨励すること、④グリーンエネルギー、ハイテク自動車、衛生保健等、国の優先領域で大きな突破を生み出すこと——が重点とされた。EUは、2010年3月に「ヨーロッパ2020戦略」を公表し、将来の経済発展の3つの重点を掲げた。具体的には、(1)知識と革新に基づく知識集約型経済の発展、(2)資源利用効率の向上とグリーン技術の発展促進による持続可能な成長の実現、(3)雇用機会の増加と、技能育成訓練の投入増加による経済・社会と地域が融合した、包容性のある高い雇用成長を実現、などである。日本は「未来開拓戦略」を提起し、ロシアは再生可能エネルギーの発展を目指した「国家政策の重点方向」を公表、韓国は、「グリーン国家発展戦略」を公表している。

4) 発展途上国、特に新興国の総体的な実力が上昇

国際金融危機への対応について、先進国は全般的に苦境に陥り、経済は低迷し、回復は鈍い。一方、発展途上国、特に新興国はいち早く回復し、経済が加速かつ安定して成長する良好な情勢を維持している。国際通貨基金（IMF）が公表した「世界経済展望」によると、2009年の先進国の経済成長率は-3.4%だったのに対して、新興国と途上国は2.6%であった。2010年は先進国3%成長、新興国と途上国は7.1%成長であった。IM

Fはこの回復速度の違いを称して「双速回復」と呼んでいる。発展途上国、特に新興国は世界経済成長の重要なエンジンとなりつつある。IMFによると、市場為替レート換算の中国、インド、ブラジル、ロシアの「BRICs」のGDP規模が世界全体に占める割合は、2008年の15%から、2015年には22%まで上昇し、米国を凌駕する。BRICsのGDP増加額は世界全体の増加額の3分の1を占める計算である。発展途上国は、国際舞台でさらに多くの参画権と発言権を勝ち取り、ますます重要な役割を發揮しようとしている。

3. 国際環境は全体的には中国の平和的発展に有利であるが、平和、発展、協力に影響する不安定要素、不確定要素も依然として多い

まず、2つの“圧力”、すなわち、先進国が経済や科学技術面で優位性を有する圧力と、覇権主義と強権政治の圧力が、長期的に存在する。次に、既述のような世界経済構造の新しい特徴は、利益と弊害、チャンスと挑戦（リスク）の両面をもたらしている。特に国際的な資源、市場、技術、人材の競争が一段と激しくなり、貿易保護主義が時に激化する。さらに、足元で世界経済は回復しつつあるが、その勢いはまだまだ強くない。これらは中国の経済・社会の発展に対する新たなリスクとなっている。

3章 国内情勢分析

1. 国内経済情勢が長期的に良い方向へ向かっていることに変わりはない。中国は依然として工業化、情報化、都市化、市場化、国際化が深く発展していく段階であり、この「五化」を相互促進しながら、発展していく空間はまだまだ大きい

工業化は、中国が「小康社会（ゆとりのある社会）」を全面的に建設する上で、最も基本的な物質技術条件と基礎である。既に工業化を実現した国々の経験に照らすと、工業化の過程は大きく2つの段階に分けられる。第一段階は、工業化の初期的発展段階であり、工業の割合が農業を超える。第二段階は、工業化の深化発展段階であり、農業と工業の割合が共に減少する一方で、サービス業の割合が工業を超える。国内総生産に占める産業別構成比を見ると（図表1参照）、1952年は、第一次産業の割合が全体の50.5%を占め、第二次産業の20.9%を遥かに超え、第三次産業は28.6%であった。1970年は、第二次産業の割合が40.5%まで上昇し、初めて第一次産業を上回った。1978年は、第一次産業の割合が28.2%まで下がり、第二次産業は47.9%まで上昇、第三次産業は1952年の28.6%を下回る23.9%となった。2010年には、第一次産業の割合が10.2%まで低下し、第二次産業は1978年からはやや下がり、46.8%であった。第三次産業の割合は43%まで上昇したが、依然として第二次産業の割合を下回っている。このように、産業別構成比の観点から見ると、中国の工業化の段階は、いまだに中級段階であることが分かる。しかし、産業別の就業者数構成比を見ると、第一次産業の就業者比率

は明らかに低下したものの、第二次産業の就業者比率より依然として高い。第一次産業、第二次産業、第三次産業の就業者比率は、1952年のそれぞれ、83.5%、7.4%、9.1%から、2009年には、38.1%、27.8%、34.1%となった。第一次産業の就業者比率が高いのは、中国が人口大国であることと関連がある。工業化の実現は、依然として中国の現代化の過程における極めて重大な歴史的任務であるといえる。「第12次5カ年計画」で、中国は工業化の推進を加速して、質とレベルを引き上げ、製造業を改造・高度化し、戦略的新興産業を育成・発展させるとともに、構造調整を進め、先端技術を持ち、クリーンで安全、付加価値が高く、雇用吸収力の大きい現代産業体系の発展を促進して、中国の特色ある新型工業化の道を歩んでいかなければならない。

情報化は新しい科学技術革命である。情報技術を幅広く実用・応用することが、既に経済・社会の発展を促進する重要な手段となっている。中国は、情報化が工業化を牽引し、工業化が情報化を促進するという、情報化と工業化が互いに融合する後発の利益を享受し、生産方式の変革を生じさせ、さらに経済発展方式の転換も促進してい

る。そのことが、高いスタートラインから工業化を進展させるのに重要な技術的な支えとなっている。中国では、情報基礎設備のレベルが急速に発展している。全国情報通信幹線光ファイバーの長さが2,120万コアkm（光ファイバーの長さの計算方法として、コアの数×光ファイバーの長さ＝コアkmを用いる）に達し、中国は世界最大の情報通信網を有している。また、全国固定電話使用者、携帯電話使用者、インターネット利用者数は既に世界1位となっている。「第12次5カ年計画」期間中に、情報化のレベルを全面的に引き上げ、より高速のインターネット環境を整え、広範囲で融合された安全な次世代の国家情報基礎設備を建設し、経済・社会各領域の情報化を推進する。さらに、情報化と工業化の深い融合を促進することにより、中国の情報化を推進していく。

都市化は、工業化と情報化の重要な基盤であり、内需の拡大、特に消費需要を拡大する最大の潜在力である。中国の都市化率（都市人口が総人口に占める比率）を見ると、1949年は10.6%で、1978年に17.9%まで上昇した。第11次5カ年計画期間中に、都市化の進展が加速し、都市化率は2005年の43.0%から2010年には47.5%ま

図表1 産業別構成比率（単位：％）

年	国内総生産の産業別構成比			産業別労働人口構成比		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1952	50.5	20.9	28.6	83.5	7.4	9.1
1978	28.2	47.9	23.9	70.5	17.3	12.2
2010	10.2	46.8	43.0	38.1 *	27.8 *	34.1 *

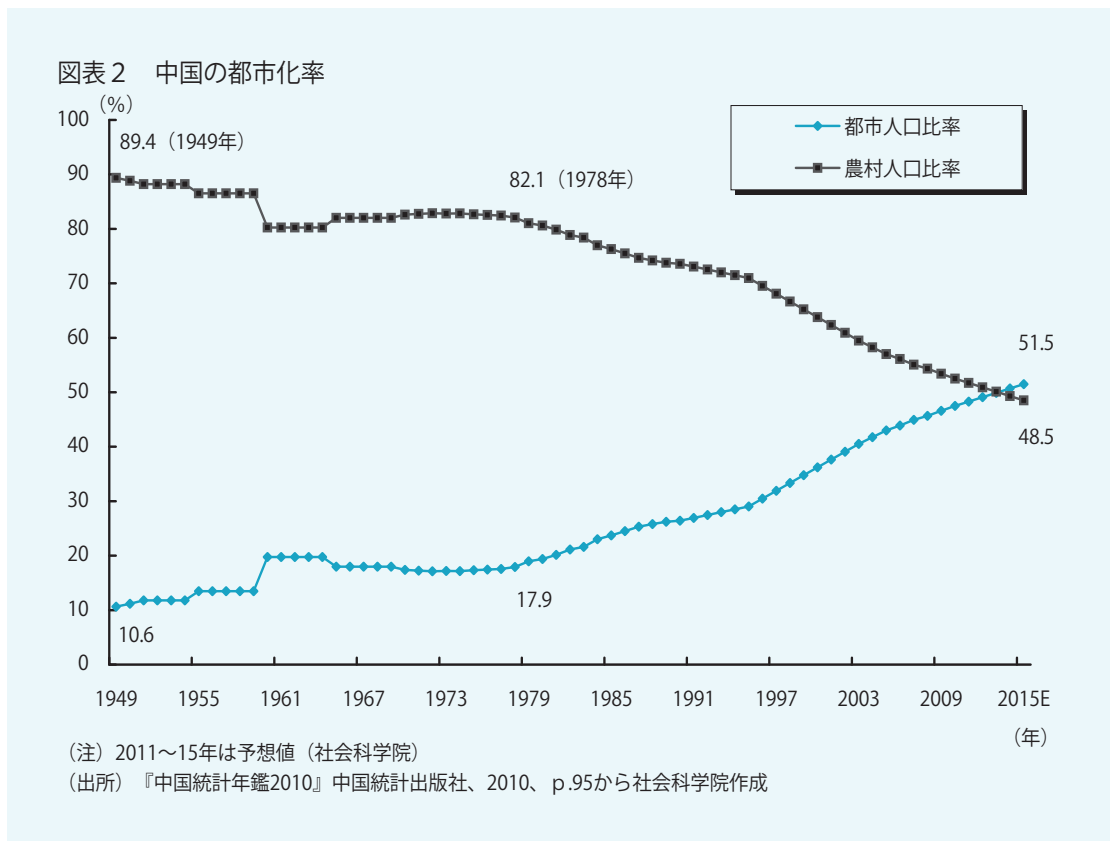
（注）*は2009年の数字

（出所）『中国統計年鑑2010』『中華人民共和國2010年の国民経済と社会発展統計公報』から社会科学院作成

で上昇し、年平均では0.9%の上昇となった（図表2参照）。「第12次5カ年計画」期間中に、中国は着実に都市化を推進し、都市化のレベルと質を絶え間なく向上させ、都市の総合的な負担能力を増強し、“都市病”を予防・治癒すべきである。「第12次5カ年計画」の最終年である2015年の都市化率は51.5%に到達すると予想する（年平均では0.8%の上昇）。2014年には、都市人口が初めて農村人口を超え、13億の人口を有する中国にとって、歴史的に重要な変化となるだろう。

市場化は、中国の経済・社会発展を推進する重要な体制メカニズムを保障する。改革開放の三十数年において、中国は高度に集中した計画経済体制から、活力のある社会主義市場経済体制へ

の偉大な歴史的転換を実現した。市場メカニズムの導入ならびにその資源配置の中で発揮した基礎作用により、資源配置の効率を向上し、経済の高速発展を力強く推進した。市場メカニズムの役割発揮は、公有制を主体として、多様な所有制経済が共に発展する、基本経済制度の確立と発展の基礎となった。工業企業の所有制構造の変化を見ると、工業総生産に占める各所有制企業の割合に大きな変化が生じている。1978年には、工業企業の所有制経済類型は、国有工業と集団工業の2形態しか存在せず、工業総生産額（名目価格）に占める割合は、それぞれ77.6%と22.4%であった。2009年には、年間営業収入500万元以上の工業企業の工業総生産に占める各経済類型の構成比は



大きく変化し、多様化が大いに進展した（図表3参照）。その内訳は、①非会社制国有企業 8.3%、②集団企業 1.7%、③株式合作会社 0.7%、④聯営企業（国有聯営企業を含む） 0.2%、⑤有限責任会社（100%国有会社を含む）が 22.1%、⑥株式有限会社（国有ホールディングカンパニーを含む） 9.2%、⑦私営企業 29.6%、⑧その他国内企業 0.4%、⑨香港・マカオ・台湾等の投資企業（合資、合作、独資企業を含む） 9.5%、⑩外商投資企業（合資、合作、100%外資企業を含む） 18.3%——となっている。「第12次5カ年計画」期間において、中国はさらに改革を進め、社会主義市場経済体制を完全化し、基本経済制度を完備し、重要な領域と肝心の分野で改革の突破的進展を獲得し、科学発展に力強いサポートを提供しなければならない。

国際化は、中国の経済・社会の発展を推進する重要な外部条件である。現代社会において、閉ざ

して自らを守るのでは、工業化と現代化を実現できない。対外開放政策は既に中国の基本的国策となっている。この三十数年来、中国は全方位、多段階、広範囲の対外開放構造を形成し、経済・社会の迅速な発展を力強く推進してきた。「第12次5カ年計画」の期間中、より積極的、主動的に対外開放戦略を実施し、対外開放水準を引き上げ、外需の安定と新規開拓を継続し、貿易発展方式の転換を加速し、新たな開放分野と空間を広く開拓する。「走出去」（外へ出て行く）と「引進來」（内へ導く）を結合し、対外投資と外資導入を十分に利用して、国際的な経済技術協力と競争に参画できる新しい優勢を育成する。国内外の2つの市場と資源能力の利用を高めることにより、対外貿易の規模の拡大から質の向上への転換を促進し、低コストによる優位性から総合競争力の優位性への転換を図る。

図表3 工業総生産における各経済類型の比率（単位：％）

会社の所有形態	1978年	2009年
国有企業（非会社制）	77.6	8.3
集団所有制企業	22.4	1.7
株式合作企業		0.7
聯営企業（国有聯営企業含む）		0.2
有限責任会社（100%国有会社含む）		22.1
株式会社（国有企業含む）		9.2
民営会社		29.6
その他の国内会社		0.4
香港、マカオ、台湾の投資会社		9.5
外商投資企業		18.3

（出所）『中国統計年鑑2010』中国統計出版社、2010、p.507から社会科学院作成

2. 上記の長期的な好ましい趨勢のほかにも、中国の経済発展にはいくつかの有利な条件を有する

1) 需要面では、市場が巨大な潜在力を持つ

「第11次5カ年」期間中(2006年～2010年)に、中国の1人当たりGDPは1,700ドルから4,000ドルに増加した。「第12次5カ年計画」の最終年である2015年には、1人当たりGDPは4万元(2010年価格)を超えると予想され、1ドル=6.5円で換算すると、6,000ドルを超えると予想される。中国は国土が広く、13億人の人口を有する大国であり、1人当たり収入の増加により、巨大な内需市場を提供し、中国の需要構造ならびに、その関連産業構造の高度化を力強く促進しよう。

2) 供給面では、中国の資金供給能力は潤沢であり、科学技術と教育水準が全体的にレベルアップし、労働力の質を高め、インフラが日々改善する

資金供給能力が潤沢であること。中国は不断に増強される財政力を持ち、比較的余裕のある貸付資金と外貨準備を有しており、経済・社会の発展に必要な資金提供を保証することができる。中国経済の安定かつ比較的速い発展は、財政収入の安定的な増加につながっており、全国財政収入は力強い増勢が続いている。「第11次5カ年計画」期間中に、中国の財政収入は2005年の3.16兆元から2010年には8.31兆元に急増し、年平均の増加率は21%に達した。財政収入の増加は、発展方式の転換や経済構造の高度化、都市と農村の統一と区域の協調的発展を促進し、基本的な公共サービスの均等化と民生の保障と改善のため

の、強固な財政的保証を提供した。中国金融機関の人民元預金残高は、2005年の28.7兆元から2010年には71.8兆元を記録し、うち都市・農村住民の預金残高は30.3兆元に達した。2010年末の外貨準備は2.8兆ドルを超え、5年連続して世界1位となっている。

科学技術と教育水準の全体的な向上は、労働力の質を高める。中国の自主開発水準と科学技術の実力は顕著に高まった。研究開発(R&D)投資金額は、世界4位にランキングされる。R&D投資のGDP比率は、「第11次5カ年計画」期間中に1.3%から1.8%に上昇し、「第12次5カ年計画」の最終年の2015年には2.2%に上昇することが予想される。2009年の中国の科学技術関連の人的資源総量は5,100万人となり、世界1位である。2009年の発明特許授権件数は12.8万件に達し、2005年比142%増加し、世界3位となった。かつ、発明特許授権件数は、国内勢が外国勢による中国での授権件数を初めて上回った。2010年の中国の発明特許授権件数は13.5万件を記録している。同じく2010年の中国の国際特許申請件数は1.2万件を突破し、世界4位になった。先端技術の研究分野では、中国の科学技術が多大な成果を獲得し、一部は国際的先進レベルに達している。中国が自主開発したスーパーコンピューター「天河一号」の計算性能は世界一になり、有人宇宙飛行と月探索プロジェクトも大きな進展を遂げた。神州シリーズの宇宙船打ち上げの成功により、中国は世界で3番目に船外活動の技術を有する国となった。また、嫦娥一号、嫦娥二号の打ち上げの成功で、中国は世界で第5番目に月探査機を発射した国になった。

教育水準が全体的に向上した。「第11次5カ年計画」期間中に、高等教育の入学率は2005年

の21%から2009年には24.2%に上昇し、在校生は2,979万人と、世界1位である。国民の平均教育年数は、2005年の8.5年から2010年には9年に上昇した。高校の入学率は2005年の52%から2010年に82.5%に上昇し、さらに2015年には87%に上昇すると予想される。労働年齢人口の平均教育年数は2009年の9.5年から2015年には10.5年に上昇すると予想され、2015年には新たに増加する労働者の平均教育年数は13.3年になると予想される。

インフラストラクチャーが日々整備されている。中国の交通輸送は、国民経済発展の「ボトルネック」とされてきた歴史に別れを告げ、現在では経済・社会発展の重要な支柱とリード役を果たすようになっている。全国道路網の総延長距離は1980年末の88.8万キロから、2010年末には398.4万キロとなり、世界2位になった。高速道路の総延長距離は2005年の4.1万キロから2010年には7.4万キロになった。港湾とコンテナ取扱量は7年連続して世界一である。「第12次5カ年計画」期間中には、さらに各輸送方式の発展を統一して計画し、国家高速鉄道網と高速道路網をおおむね構築し、道路ネットワーク施設を完備させ、先進の技術を装備した、安全かつ効率の高い交通輸送システムを構築する。

3) 政策の面から見ると、党と政府のマクロコントロールと重大リスクへの対応能力の明らかな増強により、社会の大局的安定を保持する

「第11次5カ年計画」期間中に、中国は国内外環境の複雑な変化と重大なリスクへの挑戦に直面した。例えば、国内経済の過熱防止、国際金融危機がもたらした巨大な衝撃への対応、四川汶川

巨大地震など重大な自然災害への対応とその勝利など、党と政府は団結して全国人民を導き、冷静沈着な対応と断固たる決断によって、経済の安定かつ比較的速い発展という良好な態勢を確保した。中国は社会全体の安定を維持し、貴重な経験を積んできた。マクロコントロールの観点から見ると、主な経験としては、①科学発展を堅持して、経済発展方式の転換を加速しなければならないこと、②政府によるコントロールと市場メカニズムの有機的結合を堅持し、市場による資源配分の基礎的作用を発揮させると同時に、社会主義制度が持つ高効率な政策決定、組織力、集中力という優位性の発揮を重視しなければならないこと、③国際と国内の2つの情勢を統一的に計画案配して、内需を拡大することを長期的発展戦略とし、同時に互恵的な開放戦略を実施しなければならないこと、④改革開放を堅持して、経済・社会の発展の根本的な原動力としなければならないこと、⑤経済発展と民生改善を統一的に行うことを堅持して、国民全体が改革発展の果実を享受しなければならないこと、⑥中央と地方の積極性発揮を堅持して、強大な力を合わせなければならないこと。このような貴重な経験は、中国が前進し続けることに、深遠な意味を持つ。社会全体の安定を維持することは、中国の経済、政治、社会、文化等全ての事業発展の重要な保証となる。中国は経済体制が大きく変革し、社会構造が大きく変動し、利益構造が大きく調整し、思想観念が大きく変化するという、新たな状況に直面している。こうした状況に対して、党と政府は社会管理を増強・革新し、社会矛盾を解消し、社会リスクに対応し、国民大衆に対する任務を遂行し、社会の調和を促進し、人々が安穩に暮らすことを一貫して高度に重視し、「小康社会（ゆとりのある社会）」を全面的

に建設するための強固な基礎としなければならない。
い。

3. 国内経済情勢は全体的に中国の発展に有利であるが、中国の発展はアンバランス、不調和、継続不可能といった問題が依然として多い

具体的な問題としては、①民衆の関心が最も大きい面において、収入配分の格差が大きく、物価上昇期待が高く、住宅価格が高止まりし、「都市病」が日々顕在化している、②経済発展の面では、経済成長に対する資源制約が一段と強まり、投資と消費のアンバランスは短期間では修正することができない、都市・農村の発展は不調和である、③体制メカニズムの面では、科学的発展を制約する障害が依然として多く、科学技術の革新・刷新能力は全体的に強くない。

要するに、「第12次5カ年計画」期間中において、中国は貴重な歴史的チャンスに臨むと同時に、予見可能、もしくは不可能なリスクに直面しなければならない。中国は科学的な判断を行い、正確に国内外の情勢を把握し、全ての有利な条件を十分に活用して、突出した矛盾と問題を効率的に解決し、重要な戦略的チャンスをしっかりとつかんで「小康社会（ゆとりのある社会）」の全面的建設という新たな勝利を奪取するために、中国の特色ある社会主義の偉大な事業を推進し、努力・奮闘しなければならないのである。

【参考文献】

- ・「中共中央の国民経済・社会発展第12次5カ年計画制定に関する提案」2010年10月28日『人民日報』
- ・温家宝『2011年3月5日 第十一届全国人民代表大会第4回会議における政府活動報告』
- ・劉樹成『中国の経済成長と変動の60年—繁栄と安定Ⅲ』社会科学文献出版社、2010年
- ・劉樹成『2010年の中国経済情勢の特徴と「第12次5カ年計画」期間の経済加速についての分析』社会科学文献出版社、2010年
- ・劉樹成『2011年の中国経済情勢の分析と予想』社会科学文献出版社、2010年
- ・中華人民共和国国家統計局、各年の『中国統計年鑑』中国統計出版社
- ・IMF: World Economic Outlook Database

[著者]

劉樹成



中国社会科学院学部委員、経済学部副主任
中国国家第11次5カ年計画、第12次5カ年計画専門委員会委員。
中国社会科学院経済研究所所長を歴任。